

障害に対する潜在的態度の生起過程と低減

神原 由菜*・沖林 洋平**

The Process of Developing Implicit Attitudes Toward Disability and Reducing Discriminatory Attitudes

KANBARA Yuna*, OKIBAYASHI Yohei**

(Received September 29, 2025)

This paper reviews the development of implicit negative attitudes toward people with disabilities, noting the dissociation between explicit egalitarianism and unconscious bias. It posits the evolutionary “Disease-Avoidance System” as a key origin of this prejudice. This innate system, designed to protect against pathogens, can “over-include” and trigger automatic avoidance of people with disabilities, even without any actual health threat.

The paper suggests two countermeasures. First, providing accurate, evidence-based information can mitigate these biases, as misinformation can exacerbate the system’s reaction. Second, it considers the contact hypothesis, where intergroup contact can reduce prejudice, though it stresses that the quality of contact is critical for a positive outcome.

Key Words: Implicit attitude, Disability, Disease-Avoidance System, Contact hypothesis

はじめに

社会における不透明性が高まるにつれて、不平等や格差に対する関心が高まっている。社会における不平等や格差は望ましくないというのが一般的な反応である。このような反応に対して、我々が違和感を持つことは少ない。社会的に望ましい行動であり、そのような行動選択を奨励されるように教育される。その一方で、いわゆるアフーマティブ・アクションにみられるように、過去の差別や不平等を是正するため、あえて特定のグループを優遇する措置に対する社会的要請機運が高まっている。しかし、このことは、社会的には不平等や差別がなくならないことを逆説的に示している。また、行為者自身には内省的に知られていない、あるいは不正確にしか特定できない形で、現在の判断や行動に影響を及ぼす心的過程を潜在的社会的認知 (Implicit Social Cognition) と呼ぶ (Dovidio & Gaertner, 1986 ; Dovidio & Gaertner, 2000 ; Gaertner, Dovidio, Nier, Hodson., & Houlette, 2005)。Dovidio & Gaertner (1986) は、嫌悪的人種差別という例を挙げて潜在的社会的認知を説明している。嫌悪的人種差別とは、「心からの平等主義的な価値観

と、「自覚していない否定的な感情や信念」との間の葛藤であるとされる (Dovidio & Gaertner, 1986)。顕在的には非偏見的である一方、潜在的には否定的な感情を持つとされる。例としてアメリカにおける白人の態度として、黒人に対して潜在的に否定的な感情や信念を抱くことがあげられる。これらの感情は、あからさまな敵意というよりは、不快感 (discomfort), 不安 (uneasiness), 嫌悪 (disgust), 恐怖 (fear) として表現される。このような嫌悪的人種差別の例として、緊急時の援助行動には人種間の違いは現れないものの、候補者の採用時には、候補者がある面では強いが別の面では弱いというような場合、黒人候補者を推薦する率が低下したという現象があげられる。この背景には、人種以外の要因を理由に採用しない意思決定を合理化するという潜在バイアスが仮定される。潜在的バイアスは、個人が意図せずに偏見や固定観念に基づいて行動する可能性があるという概念に基づいている (Stanford Encyclopedia of Psychology, 2015)。潜在的バイアスは単なる心理学的概念にとどまらず、現実世界の、特に利害関係の高い意思決定に具体的な影響を及ぼすことを示唆している。

日本では、アメリカやヨーロッパ諸国のような人種間

* 山口大学大学院教育学研究科

** 山口大学教育学部, 山口市吉田1677-1, yoki@yamaguchi-u.ac.jp

による差別意識を想像することは一般的ではないが、障害者に対する差別的な態度がこれに対応するかもしれない。現代の日本で障害者に対する差別的な態度や行動の例として、日本に「障害者差別はない」と答えた人は1割にも満たない一方で（内閣府，2023），教育場面において、障害のある学生は健常学生と親密な友人関係が築きにくいことが指摘されている（河内・四日市，1998；河内，2006）。就労場面においても、雇用の機会は増加したが、職場環境の整備不足や賃金や勤務条件の悪さが問題となっている（Winn & Hay，2009）。すなわち、障害者に対する、顕在的な社会的望ましさに基づく行動と潜在的態度は乖離している可能性がある。障害者に対する態度について、顕在的態度と潜在的態度の両方を測定した研究として、栗田・楠見（2012）が挙げられる。平等主義的な規範により、多くの人々は意識的に表明する「顕在的態度」（質問紙などで測定）では差別的な態度を示さない一方で、本人が意識していない、あるいは隠している無意識的な「潜在的態度」（反応時間などで測定）では、ネガティブな感情が残るという問題意識に基づき、障害者に対する両面価値的態度の明確な構造を明らかにするために、実験参加者に潜在的指標と顕在的指標の両方を用いた実験を行った（栗田・楠見，2012）。潜在的な能力ステレオタイプを測定するために、能力IATが作成された。ターゲットカテゴリーは、障害者 vs. 健常者であり、属性カテゴリーは能力高い vs. 能力低であった。次に、潜在的な人柄ステレオタイプを測定するために、人柄IATが作成された。ターゲットカテゴリーは障害者 vs 健常者であり、属性カテゴリーは、あたたかい vs 冷たいであった。潜在的な全体評価を測定するために、評価IATが作成された。ターゲットカテゴリーは、障害者 vs 健常者であり、属性カテゴリーは、良い vs 悪いであった。使用されたターゲット刺激は、先行研究（Pruett & Chan，2006）を参考に、車椅子に乗った人物の画像（障害者）や、椅子に座った人物の画像（健常者）などが用いられた。顕在的態度を測定するために、SD法による質問紙が用いられた。能力ステレオタイプには「能力が高い—能力が低い」「優秀—優秀でない」、人柄ステレオタイプには「あたたかい—冷たい」「優しい—優しくない」を、形容語として用いた。評価の測定には、「良い—悪い」「好ましい—好ましくない」を形容語として用いた。それぞれ中央を、どちらでもない（0点）として、障害者に対する形容語の当てはまりの程度を7件法（-3点～3点）で求めた。実験の結果、潜在的ステレオタイプと潜在的評価、および顕在的能力と顕在的評価にはそれぞれ正の相関がみられた一方で、潜在的能力と顕在的能力、および潜在的評価と顕在的評価の間の相関は有意ではなかった。また、障

害者に対して能力が低いと思うものは障害者をあたたかいと評定する障害者ステレオタイプが保持されていることが明らかとなった。また、障害者に対して接触経験があるものはないものに対して障害者ステレオタイプ傾向は小さかった。以上の結果は、日本においても、障害者に対する顕在的態度と潜在的態度の乖離がみられること、接触経験によって、障害者ステレオタイプが低減する可能性があることを示している。次に、潜在的態度を測定するために先行研究で用いられているIAT（Implicit Association Test，以下「IAT」）について、その手続きや応用可能性について述べる。

態度における潜在過程の測定

IATでは、コンピューター上で実行される反応時間測定法である1。参加者は、特定のコンセプト（例：「虫」）や属性（例：「良い」）を表す単語や画像を、キーボードの特定のキーを使って、できるだけ速く、間違いなく分類するよう求められる。このテストの基本原理は、強く関連づけられているカテゴリーが同じキーを共有している場合に、参加者の反応がより速くなるという考え方に基づいて作成された。従来の自己評定式の態度測定やインタビューなどによる言語報告とは異なるパフォーマンス測定による態度測定は、自己評定や言語報告とは異なる態度の異なる機能を測定している。伝統的な社会心理学における顕在的態度と潜在的態度の違いを以下のようにまとめられる（Greenwald & Banaji，1995；Greenwald，McGhee & Schwartz，1998；Greenwald，Nosek，& Banaji，2003；Nosek，Banaji & Greenwald，2002）。態度は意識的なモードで作用するものと広く仮定されている。すなわち、態度は「自分の態度を意識している」ときに行動を予測するとされていた。この「意識的な作用」という仮定は、態度の測定方法に適用されてきた。顕在的態度は、アンケートや評価尺度のような自己報告による直接的測定法によって測定される。これは、人が自分の態度を内省によって正確に把握し、報告できるという前提に立つものである。これに対して潜在的態度の測定は、間接的測定法の考え方に基づいている。潜在的認知の研究において、間接的測定法は単なる工夫ではなく、理論的に不可欠なものとされる。また、人が意識していない潜在的態度も行動を予測する力を持つと考える。

Greenwald & Banaji（1995）では顕在的態度と潜在的態度の乖離の問題が指摘されている。明確に偏見を否定する人間による差別という現象に象徴されている。この過程は、顕在的には偏見がないと表明している人でも、潜在的なステレオタイプの影響を受けて差別的な判断や行動をとってしまう可能性を導く。

態度研究において、潜在指標の測定は次のような視点をもたらした。まず、顕在的に表明される態度と、実際の無意識的・非言語的な行動との間に乖離が見られることである (Kurita & Kusumi, 2009; 栗田・楠見, 2014)。健常者は、障害者と接する際に口では肯定的なことを言っている、不安や不快感から物理的に距離を置いたり (栗田・楠見, 2014)、声にストレス反応が現れたりするといった、ネガティブな非言語的反応を示すことがある。顕在的指標だけでは、このような行動の背景にある態度を捉えることはできない。潜在指標は、顕在的指標の限界を克服し、意識的なコントロールが及ばない、より深層にある態度を測定するために必要とされる。無意識的・自動的に活性化される態度を測定対象とする (栗田・楠見, 2014)。これは、過去の経験や学習した連合に基づいて形成され、内省しても本人には自覚できない (あるいは不正確にしか認識できない) 心の痕跡である。測定手法として、IATでは、2つの概念 (例: 「障害者」と「悪い」) の自動的な連合の強さを測定する。この連合が強いほど、それらを一緒に分類する作業が速くなるという原理を利用しており、反応速度を指標とするため、回答者が意識的に反応を操作することが困難となる。これにより、社会的望ましさの影響を受けにくい、より歪みのない態度を測定できるとされる (Greenwald & Banaji, 1995)。

このように態度研究において潜在的過程を測定することは、次のような意義がある。まず、態度の二重構造の解明である。態度は一枚岩ではなく、意識的でコントロール可能な顕在的側面と、無意識的で自動的な潜在的側面という二重の構造を持つとされる (栗田・楠見, 2012)。潜在指標は、二つの側面の関係性、特に両者の間の乖離を明らかにすることで態度の多角的で包括的な理解を可能にする (栗田・楠見, 2014; Greenwald & Banaji, 1995)。ノーマライゼーションが進んだ現代社会においても差別が根強く残っているのは、多くの人々が自覚しないまま抱えている潜在的なネガティブな態度が、無意識的な回避行動や差別的な意思決定 (例: 医療や雇用場面での判断) に影響を及ぼしている可能性が指摘される。また、潜在的態度は、アイコンタクトや身体的距離といった自発的でコントロールが難しい行動を予測するのに対し、顕在的態度は、言語的表明のような熟慮されたコントロール可能な行動を予測するとされる (Dovidio, Kawakami, Johnson, Johnson, & Howard, 1997)。顕在的指標だけでなく潜在的指標を用いることで、より正確な行動予測が可能になり、偏見を低減させるための教育や介入の効果を、意識的なレベルだけでなく無意識的なレベルでも評価できるようになると予測される (Greenwald & Banaji, 1995; 栗田・楠見, 2014)。

以上のような態度研究における潜在的態度測定によって得られた知見は、日本においては特別支援教育上の意義として位置づけられる。障害や障害者に対する潜在的態度と顕在的態度の関係を検討することは偏見を低減させるための教育や介入モデルの構築に繋がる。

潜在的態度の多層性

態度における顕在的過程だけでなく潜在的過程を測定することの重要性について以上のように指摘してきた。態度の潜在的過程は単なる自動的なプロセスではなく、進化的に獲得された様々な要因に対する反応プロセスとする病気回避システムに基づいて潜在的態度の多層性について検討する。

障害者に対する無意識的な偏見や回避行動の根源を説明する進化的心理学モデルとして、「病気回避システム (Disease-Avoidance System)」または「行動免疫システム (Behavioral Immune System)」と呼ばれる心理的メカニズムが提唱されている (Curtis, Barra & Aunger, 2011; 樋口, 2018)。これは、人類が進化の過程で、伝染病を引き起こす寄生物 (ウイルス、細菌など) による感染の脅威から身を守るために発達させた生得的な防衛システムであるとされる。伝染病にしばしば伴う、目に見える身体的・行動的特徴 (キュー) に自動的に反応する。具体的には、体の傷、病変、変色、奇形、腐った食べ物、排泄物などが普遍的なきっかけ (キュー) となる。引き起こされる反応: これらのキューを感知すると、意識的な思考とは別に、自動的かつ経験則的に嫌悪感、生理的反応、物理的な回避行動が引き起こされるというものである (Park, Faulkner & Schaller, 2003)。病気回避システムの特徴として、過剰包含 (over-inclusive) がある。病気回避システムには、適切な範囲以上に生起するという特徴がある。その原因としては、生体の防衛のために「疑わしきは避ける」という偽陽性に偏るように設計されたことが仮定されている。その結果として、このシステムは伝染性の病気とは全く無関係な、事故による手足の切断、顔の傷跡、肥満、加齢といった形態学的に異常と見なされる特徴全般に対しても誤作動すると考えられている (Curtis et al, 2011)。また、実際には健康リスクがないにもかかわらず、「疫病を避けるように」障害者を避けようとする傾向につながる (Park et al, 2003)。

病気回避システムは単一の要因によって生起するプロセスではなく、複数の要因によって潜在的に調整されるプロセスであると考えられている (Park, 2003)。過剰包含という特徴のほかに、免疫力、欲求などの個人の生理的状態、慢性的な特性、学習経験などのような要因によって変動する (Curtis et al, 2011)。病気回避システ

る。

根拠に基づく正確な情報提供による潜在的な回避的態度の低減

いわゆるコロナ禍においては、感染者や医療従事者に対する差別意識が高まったが、正しい情報提供によって個人の正しい衛生行動頻度が高まることが明らかにされている (Graham, Goren, Sounderajah & DeSalvo, 2024)。具体的には、いわゆるコロナ禍は、所得、教育、住居といった従来の「健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health: SDH)」と並んで、情報そのものが、人々の健康状態を左右する要因 (Information as a Determinant of Health: IDH) となる (Graham et al, 2024)。パンデミックはそれに加え、デジタル時代における「情報」が独立した健康の決定要因として機能することを明らかにした。独立した健康の決定要因は、健康に直接的な影響を与えるだけでなく、従来のSDHと相互に作用し合い、その影響を増幅または緩和させることで間接的にも影響を及ぼす。病気回避システムとの関連として、利用者の情報を取り巻く文脈が差別的態度の促進につながる可能性が指摘されている。オンライン上のエコーチェンバーは、誤った健康行動を助長する可能性がある (Graham et al, 2024)。エコーチェンバーは、過剰包含を促進し、公正世界信念を侵害することによって医療従事者に対する差別的行動を引き起こす (村山, 2020)。以上のように、誤情報や有害な情報に接触する機会が多い環境文脈は、個人の差別意識を高めたり、特定の集団に対する差別的行動を促進することにつながる。

障害や障害者に対する根拠に基づく正確な情報提供

本論文では、態度研究における潜在的過程の測定的重要性や意義を説明し、病気回避システムの過剰包含によって差別意識が過剰に高められること、誤情報への頻繁な接触が差別的行動に結びつく可能性があることを指摘した。このことは、正しく適切な情報に接触することによって差別意識を低減させることにつながることを意味する。実際、信頼できる情報源からの社会的距離の助言に従うなど、有効な情報へのアクセスは、ウイルスの感染と罹患率の減少に関連していることが明らかにされている (Graham et al, 2024)。障害や障害者に関しても、適切や情報を知ることによって、差別意識を低減させることができる。このような考えを保証する心理学的仮説に接触仮説がある。接触仮説とは、異なる集団に属する人々が互いに接触することで、集団間の偏見が減少するという社会心理学の理論である (Pettigrew & Tropp, 2006; Pettigrew, & Tropp, 2008)。集団間関係のメタ分析の結果、集団間の接触は一般的に偏見を減少さ

せることが明らかとされている (Pettigrew & Tropp, 2006)。接触仮説の効果は、当初の理論が対象とした人種や民族だけでなく、多様な集団にも適用可能であることが示された。

日本の大学生を対象とした研究として、川内 (2004) では、健常大学生658名を対象に、4つの障害条件 (視覚、聴覚、運動、健康) と複数の対人場面における自己効力感を質問紙で調査した。因子分析の結果、意識に及ぼす影響は障害条件よりも対人場面に依存する3つの共通因子 (「当惑関係」等) が抽出された。また、障害への関心度や援助経験は抵抗感を軽減させる一方、性別の影響は場面によって異なり、女子は表面的交流、男子は自己主張場面で抵抗感が弱い傾向が示された。川内 (2006) では、健常大学生569名を対象に、5種類の接触経験の質 (障害者への関心度、友人関係、助力的援助、親密な援助、ボランティア活動) が、障害学生との交流への抵抗感に与える影響を質問紙で調査した。その結果、障害者への関心度が高いこと、障害のある友人がいること、席を譲る等の助力的援助は抵抗感を軽減した。一方、親密な援助は関連せず、ボランティア活動では過去の経験者が未経験者より抵抗感が強いという「負の成果」も示唆された。すなわち、接触経験の質が抵抗感に複雑に影響することが明らかとされたといえる。接触経験の増加と障害学生に対する抵抗感の減少は単純な関係ではなかった。これは、一部接触仮説に沿わない結果であるが、川内 (2006) では、経験の質によって障害学生に対する抵抗感の減少傾向に違いがあると指摘されている。これは、大学等における障害学生との交流やボランティア活動プログラムにおいて、個人差要因を組み込むことの重要性を示唆している。

引用文献

- Curtis, V., Barra, M., & Aunger, R. (2011). Disgust as an adaptive system for disease avoidance behavior. *Philosophical Transitions of The Royal Society B*, 389-401.
- Dovidio, J. F., & Gaertner, S. L. (1986). Aversive Racism. *Advance in Experimental Social Psychology*, 36, 1-52.
- Dovidio, J. F., & Gaertner, S. L. (2000). Aversive racism and selection decisions: 1989 and 1999. *Psychological Science*, 11(4), 315-319.
- Dovidio, J. F., Kawakami, K., Johnson, C., Johnson, B., & Howard, A. (1997). On the nature of prejudice: Automatic and controlled processes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 33, 510-540.

- Fincher, C. L., Thornhill, R., Murray, D. R., & Schaller, M. (2008). Pathogen prevalence predicts human cross-cultural variability in individualism/collectivism. *Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences*, 275(1640), 1279-1285.
- Fincher, C. L., & Thornhill, R. (2012). Parasite-stress promotes in-group assortative sociality: The cases of strong family ties and heightened religiosity. *Behavioral and Brain Sciences*, 35(2), 61-79.
- Gaertner, S. L., Dovidio, J. F., Nier, J. A., Hodson, G., & Houlette, M. A. (2005). Aversive racism: Bias without intention. In L. B. Nielsen & R. L. Nelson (Eds.), *Handbook of employment discrimination research*. pp. 377-395.
- Graham, G., Goren, N., Sounderajah, V., & DeSalvo, K. (2024). Information is a determinant of health. *Nature Medicine*, 30, 927-928.
- Greenwald, A. G., & Banaji, M. R. (1995). Implicit social cognition: Attitudes, self-esteem, and stereotypes. *Psychological Review*, 102(1), 4-27.
- Greenwald, A. G., McGhee, D. E., & Schwartz, J. L. K. (1998). Measuring individual differences in implicit cognition: The Implicit Association Test. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74(6), 1464-1480.
- Greenwald, A. G., Nosek, B. A., & Banaji, M. R. (2003). Understanding and using the Implicit Association Test: I. An improved scoring algorithm. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85(2), 197-210.
- 樋口収 (2018) リスク・原発 北村英哉・唐沢穰 (編) 偏見や差別はなぜ起こる? ちとせプレス, pp.187-202.
- 河内清彦 (2004). 障害学生との交流に関する健常大学生の自己効力感及び障害者観に及ぼす障害条件, 対人場面及び個人的要因の影響. *教育心理学研究*, 52(4), 437-447.
- 河内清彦 (2006). 障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について—障害者への関心度, 友人関係, 援助行動, ボランティア活動を中心に—. *教育心理学研究*, 54(4), 509-521.
- 河内清彦・四日市章 (1998). 感覚障害学生とのキャンパス内交流に対する健常学生の自己効力に関する研究. *教育心理学研究*, 46(1), 106-114.
- Kurita, T., & Kusumi, T. (2009). Implicit and explicit attitudes toward people with disabilities and effects of the internal and external sources of motivation to moderate prejudice. *Psychologia*, 52, 253-260.
- 栗田季佳・楠見 孝 (2012). 障害者に対する両面価値的態度の構造—能力・人柄に関する潜在的-顕在的ステレオタイプ—. *特殊教育学研究*, 49(5), 481-492.
- 栗田季佳・楠見 孝 (2014). 障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望. *教育心理学研究*, 62(1), 64-80.
- 村山 綾 (2020). コロナ禍における差別と不寛容—社会心理学の視点. *都市問題*, 7, 48-52.
- 内閣府 (2023) 障害者に対する世論調査 <https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-shougai/>
- 日本弁護士連合会 (2020). 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う法的課題や人権問題に積極的に取り組む宣言. https://www.nichibenren.or.jp/document/assembly_resolution/year/2020/2020_1.html
- Nosek, B. A., Banaji, M. R., & Greenwald, A. G. (2002). Math = Male, Me = Female, Therefore Math ≠ Me. *Journal of Personality and Social Psychology*, 83(1), 44-59.
- Park, J. H., Faulkner, J., & Schaller, M. (2003). Evolved disease-avoidance processes and contemporary anti-social behavior: Prejudicial attitudes and avoidance of people with physical disabilities. *Journal of Nonverbal Behavior*, 27(2), 65-87.
- Pettigrew, T. F., & Tropp, L. R. (2006). A meta-analytic test of intergroup contact theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 90(5), 751-783.
- Pettigrew, T. F., & Tropp, L. R. (2008). How does intergroup contact reduce prejudice? Meta-analytic tests of three mediators. *European Journal of Social Psychology*, 38(6), 922-934.
- Pruett, S. R., & Chan, F. (2006). The development and psychometric validation of the Disability Attitude Implicit Association Test. *Rehabilitation Psychology*, 51(3), 202-213.
- Stanford Encyclopedia of Psychology. (2015). *Implicit bias*. <https://plato.stanford.edu/entries/implicit-bias/>
- Winn, S., & Hay, I. (2009). Transition from school for youth with a disability: Issues and challenges. *Journal of Rehabilitation*, 72, 33-40.